



第6回

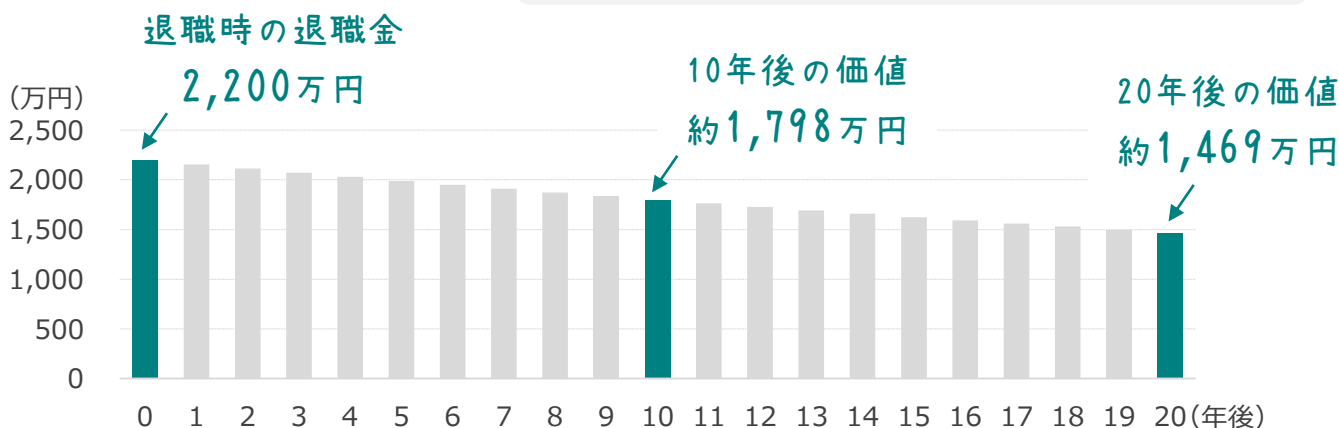
インフレを見据えたお金の守り方

新聞やニュースなどで **インフレ** や **物価高** という言葉が聞かれるようになってきました。インフレになると以前より多くのお金を支払わなければ、同じモノが買えなくなる、それは、実質的にお金の価値が下がるということです。2022年5月、総務省が発表した4月のインフレ率^{*}は前年同月比2.1%の上昇でした。今後日本でインフレがおこると考えた場合、お金をどのように守れば良いのでしょうか。過去の米国の事例を紹介いたします。

^{*}消費者物価指数（前年同月比、生鮮食品を除く）

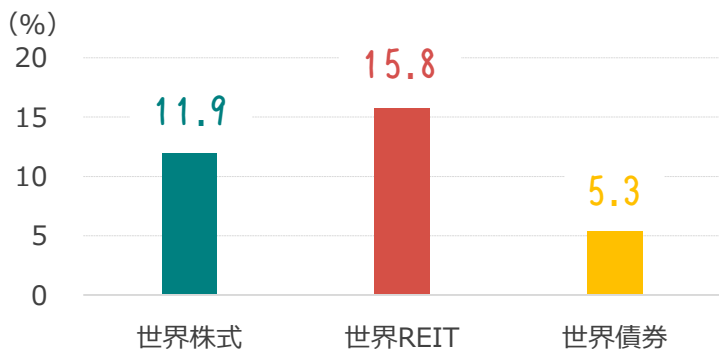
お金の価値が目減り

例えば、2%を維持したまま物価上昇が続くと、お金の価値はどのくらい目減りするのでしょうか。



上記の退職金は厚生労働省「令和元年賃金事情等総合調査－退職金、年金及び定年制事情調査」(<https://www.mhlw.go.jp/>)より、調査産業計・満勤勤続・大学卒・男性平均退職金額 2,289万円（平成30年度）を参考とし、2,200万円と仮定。

米国の過去のインフレ局面における各資産の平均リターン



米国ではインフレからお金を守る方法として、インフレに対応する資産に投資をしてきたと思われます。

インフレ局面は、米国消費者物価指数（CPI）が1年前の水準と比較して上昇した局面を指します。平均リターンは、各インフレ局面での各資産の年間リターンの平均値です。

世界株式：MSCI ワールド・インデックス（配当込み、米ドルベース）
世界REIT：S&P先進国REIT指数（配当込み、米ドルベース）
世界債券：FTSE世界国債インデックス（米ドルベース）

期間：2001年12月末～2022年4月末、月次

中長期的にインフレを見据えた時、世界の株式やREIT、債券などの資産に投資をして運用することで、お金の価値が目減りを防ぐことができそうです。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2022年5月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください、ご自身でご判断下さい。

<当資料について>

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

<当資料で使用しているデータについて>

●MSCI ワールド・インデックスはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●S&P先進国REIT指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーに帰属しております。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

商号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号

加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会